



平成 27 年 3 月 10 日

各 位

上場会社名	株式会社大泉製作所
代表者	代表取締役社長 久保田 達夫
(コード番号	6618)
問合せ先責任者	常務取締役管理本部長 竹内 章
(TEL	04-2953-9212)

(訂正)「第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権及び第1回無担保社債(私募債)の発行に関するお知らせ」の一部訂正について

平成 27 年 3 月 9 日に開示いたしました「第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権及び第1回無担保社債(私募債)の発行に関するお知らせ」につきまして、記載の一部に誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所については、訂正前と訂正後をそれぞれ記載し、下線を付して表示しております。

記

2. 募集の目的及び理由 (5 ページ)

(訂正前)

(1) 当該資金調達の目的及び理由

<略>

なお、下記「3. 新株予約権の発行の方法を選択した理由 (1) 資金調達方法の概要 ②無担保社債」に記載のとおり、当社は本新株予約権の発行の翌営業日にマッコーリー・バンク・リミテッドに対して、一定の前提条件の充足を条件として、発行価額の総額2億円の**本社債**を発行することを予定しています。当社と**本社債権者**との間で締結される予定の**社債買取契約**(以下「**社債買取契約**」といいます。)において、**本社債権者**は、いつでも**本社債**の元本の全部または一部の**期限前償還**を求めるとされています。そのため、本新株予約権が行使された場合でも、同時に**本社債**の元本の償還が求められた場合には、その範囲で、本新株予約権の行使金額は、**本社債**の償還に用いられる可能性があります。しかしながら、本新株予約権は、将来の当社の株価の動向次第では行使がされない場合もあり、その場合は本新株予約権の行使による資金調達ができなくなる又は当初想定額を下回る可能性があります。本**社債**を発行することにより、本新株予約権の行使を待たずに一定の金額の資金調達が**アップフロント**で可能となるという意味があります。

(訂正後)

(1) 当該資金調達目的及び理由

<略>

なお、下記「3. 新株予約権の発行の方法を選択した理由 (1) 資金調達方法の概要 ②無担保社債」に記載のとおり、当社は本新株予約権の発行の翌営業日にマッコーリー・バンク・リミテッドに対して、一定の前提条件の充足を条件として、発行価額の総額2億円の当社債を発行することを予定しています。当社と当社債権者との間で締結される予定の社債買取契約(以下「社債買取契約」といいます。)において、当社債権者は、いつでも当社債の元本の全部または一部の期限前償還を求めるとされています。そのため、本新株予約権が行使された場合でも、同時に当社債の元本の償還が求められた場合には、その範囲で、本新株予約権の行使金額は、当社債の償還に用いられる可能性があります。しかしながら、本新株予約権は、将来の当社の株価の動向次第では行使がされない場合もあり、その場合は本新株予約権の行使による資金調達ができなくなる又は当初想定額を下回る可能性があります。当社債を発行することにより、本新株予約権の行使を待たずに一定の金額の資金調達がアップフロントで可能となるという意味があります。

6. 発行条件等の合理性 (16 ページ)

(訂正前)

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠

<略>

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額レンジを参考に、当該評価額レンジの下限を下回らない範囲で、割当予定先との間での協議を経て、本新株予約権の1個の払込金額を571円とし、本新株予約権の行使価額は当初、平成27年3月6日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の100%相当額としました。

<後略>

(訂正後)

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠

<略>

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額レンジを参考に、当該評価額レンジの下限を下回らない範囲で、割当予定先との間での協議を経て、本新株予約権の1個の払込金額を520円とし、本新株予約権の行使価額は当初、平成27年3月6日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の100%相当額としました。

<後略>

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(23ページ)

(訂正前)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	11,113 百万円	10,780 百万円	11,878 百万円
営業利益	427 百万円	△32 百万円	△105 百万円
経常利益	250 百万円	△178 百万円	△259 百万円
当期純利益	219 百万円	△297 百万円	△326 百万円
1株当たり当期純利益	40.75 円	△53.05 円	△56.96 円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	102.19 円	98.39 円	<u>61.32</u> 円

(訂正後)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	11,113 百万円	10,780 百万円	11,878 百万円
営業利益	427 百万円	△32 百万円	△105 百万円
経常利益	250 百万円	△178 百万円	△259 百万円
当期純利益	219 百万円	△297 百万円	△326 百万円
1株当たり当期純利益	40.75 円	△53.05 円	△56.96 円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	102.19 円	98.39 円	<u>61.12</u> 円

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況(23ページ)

(訂正前)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始 値	—円	400円	<u>199</u> 円
高 値	—円	442円	<u>225</u> 円
安 値	—円	220円	170円
終 値	—円	240円	179円

(訂正後)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
始 値	－円	400円	<u>241円</u>
高 値	－円	442円	<u>393円</u>
安 値	－円	220円	170円
終 値	－円	240円	179円

(3) 最近の株価の状況

② 最近 6 か月間の状況 (24 ページ)

(訂正前)

	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
始 値	1,470円	1,040円	665円	895円	775円	706円
高 値	1,887円	1,040円	1,140円	897円	863円	798円
安 値	896円	611円	625円	665円	675円	695円
終 値	1,011円	625円	894円	730円	706円	<u>714円</u>

(訂正後)

	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
始 値	1,470円	1,040円	665円	895円	775円	706円
高 値	1,887円	1,040円	1,140円	897円	863円	798円
安 値	896円	611円	625円	665円	675円	695円
終 値	1,011円	625円	894円	730円	706円	<u>711円</u>

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況 (25 ページ)

・ 第三者割当による第 1 回新株予約権の発行

(訂正前)

払込期日	平成 26 年 1 月 15 日
発行新株予約権数	939,000 株
発行価額	1,970,022 円 (本新株予約権 1 個当たり 2,098 円)
発行時における調達予定 資金の額	<u>505,100,000円</u>
割当先	O a k キャピタル株式会社

募集時における発行済株式数	5,677,000株
当該募集による潜在株式数	939,000株
現時点における行使状況	行使済株式数 939,000株
現時点における調達した 資金の額	198,221,022円
発行時における資金使途	タイ工場の設備投資資金
発行時における支出予定時期	平成26年2月～平成28年3月
現時点における充当状況	当初の資金使途に充当済であります。

※発行時における資金使途であった設備の導入時期が前倒しとなったことにより、発行時における資金の支出予定時期より早期に充当済みとなりました。

(訂正後)

払込期日	平成26年1月15日
発行新株予約権数	939,000株
発行価額	1,970,022円(本新株予約権1個当たり2,098円)
発行時における調達予定 資金の額	198,221,022円
割当先	O a kキャピタル株式会社
募集時における発行済株式数	5,677,000株
当該募集による潜在株式数	939,000株
現時点における行使状況	行使済株式数 939,000株
現時点における調達した 資金の額	198,221,022円
発行時における資金使途	タイ工場の設備投資資金
発行時における支出予定時期	平成26年2月～平成28年3月
現時点における充当状況	当初の資金使途に充当済であります。

※発行時における資金使途であった設備の導入時期が前倒しとなったことにより、発行時における資金の支出予定時期より早期に充当済みとなりました。

以上